

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【事業年度】	第107期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	長瀬産業株式会社
【英訳名】	NAGASE & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝 倉 研 二
【本店の所在の場所】	大阪市西区新町1丁目1番17号
【電話番号】	大阪(06) 6535-2081
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 清 水 義 久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目6番4号
【電話番号】	東京(03) 3665-3103
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 清 水 義 久
【縦覧に供する場所】	長瀬産業株式会社 東京本社 (東京都千代田区大手町2丁目6番4号) 長瀬産業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内3丁目14番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2022年6月21日に提出いたしました第107期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(金融商品関係)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

2 金融商品の時価等に関する事項

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

2 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形及び売掛金	289,862	289,862	—
(2) 投資有価証券(※2)			
その他有価証券	60,511	60,511	—
資産計	350,374	350,374	—
(1) 支払手形及び買掛金	149,036	149,036	—
(2) 社債	20,000	19,820	(180)
(3) 長期借入金	28,244	27,992	(251)
負債計	197,280	196,849	(431)
デリバティブ取引(※3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	<u>(150)</u>	<u>(150)</u>	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	<u>341</u>	<u>341</u>	—
デリバティブ取引計	<u>191</u>	<u>191</u>	—

(省略)

(訂正後)

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形及び売掛金	289,862	289,862	—
(2) 投資有価証券(※2)			
その他有価証券	60,511	60,511	—
資産計	350,374	350,374	—
(1) 支払手形及び買掛金	149,036	149,036	—
(2) 社債	20,000	19,820	(180)
(3) 長期借入金	28,244	27,992	(251)
負債計	197,280	196,849	(431)
デリバティブ取引(※3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	<u>(133)</u>	<u>(133)</u>	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	<u>266</u>	<u>266</u>	—
デリバティブ取引計	<u>132</u>	<u>132</u>	—

(省略)

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(訂正前)

当連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	60,511	—	—	60,511
デリバティブ取引				
為替予約	—	<u>191</u>	—	<u>191</u>
資産計	60,511	<u>191</u>	—	<u>60,703</u>

(訂正後)

当連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	60,511	—	—	60,511
デリバティブ取引				
為替予約	—	<u>132</u>	—	<u>132</u>
資産計	60,511	<u>132</u>	—	<u>60,644</u>

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(訂正前)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	13,772	—	△353	△353
	日本円	57,411	—	△64	△64
	ユーロ	13,206	—	298	298
	中国元	801	—	△45	△45
	その他	173	—	△11	△11
	買建				
	米ドル	1,955	—	29	29
	日本円	2,310	—	△20	△20
	ユーロ	239	—	10	10
	その他	173	—	7	7
合計		90,043	—	△150	△150

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	—	—	—
	ユーロ		359	—	△16
	中国元		111	—	△6
	その他		11	—	△0
	買建				
	米ドル	買掛金	6,185	—	349
	ユーロ		337	—	14
	中国元		7	—	0
その他	34		—	1	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	43	—	(注)
	その他		12	—	(注)
	買建				
	ユーロ	買掛金	82	—	(注)
タイバーツ	81		—	(注)	
その他		7	—	(注)	
合計			7,276	—	341

(省略)

(訂正後)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	11,953	—	△373	△373
	日本円	566	—	24	24
	ユーロ	13,154	—	298	298
	中国元	706	—	△45	△45
	インドネシアルピア	1,835	—	△14	△14
	ア		—		
	その他	161	—	△11	△11
	買建				
	米ドル	4,679	—	98	98
	日本円	3,130	—	△127	△127
	ユーロ	251	—	10	10
その他	185	—	7	7	
合計		36,626	—	△133	△133

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	—	—	—
	ユーロ		342	—	△16
	中国元		99	—	△6
	その他		10	—	△0
	買建				
	米ドル	買掛金	4,879	—	274
	ユーロ		352	—	14
	中国元		7	—	0
その他	36		—	1	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	41	—	(注)
	その他		11	—	(注)
	買建				
	ユーロ	買掛金	86	—	(注)
タイバーツ	81		—	(注)	
その他		7	—	(注)	
合計			5,956	—	266

(省略)

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【会社名】	長瀬産業株式会社
【英訳名】	NAGASE & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉研二
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役 池本真也
【本店の所在の場所】	大阪市西区新町1丁目1番17号
【縦覧に供する場所】	長瀬産業株式会社 東京本社 (東京都千代田区大手町2丁目6番4号) 長瀬産業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内3丁目14番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 朝倉 研二及び当社最高財務責任者である代表取締役 池本 眞也は、当社の第107期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。